安全高度化目標の達成に向けた実行計画(アクションプラン)の進捗状況

具体的な実施項目(●:ロードマップ参照)

<対策項目>

1. 消費段階の保安対策

策

(凡例「★」:需要家の協力が必要なもの「☆」:他工事事業者の協力が必要なもの)

資料4-2

資料4-1 記載ページ

実施主体

			7 1	記載ヘーン
■機器・設備対策				
〇安全型機器・設備の更なる普及拡大	・安全型ガス機器(エコジョーズ・Siセンサーコンロ等)の普及		事業者、製造者	
	・安全性の高いガス栓・接続具の普及		事業者、製造者	
	・警報器の開発・普及	•	国、事業者、製造者	10ページ
○家庭用非安全型機器の取替え促進	・安全装置を搭載していない機器の撲滅に向けた取替え促進	•	国(★)、事業者(★)	8ページ
○業務用機器・設備の安全性向上	・(COセンサーを中心とした)ガス厨房安全システムの開発	•	事業者、製造者	10ページ
	・立消え安全装置搭載業務用厨房機器の開発	•	事業者、製造者	10ページ
■周知·啓発				
つ家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・	・非安全型機器・経年設備の取替えのおすすめ		国(★)、事業者(★)	8ページ
啓発	・機器使用時の換気励行のお願い		国(★)、事業者(★)	8ページ
〇長期使用製品安全点検制度に基づく家庭用機器の経年	・周知活動と所有者票回収率向上策の実施		国(★)、事業者	8ページ
<u>劣化対応</u> ○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・ **	・消費機器・給排気設備のメンテナンスのお願い		(★)、製造者(★) 国(★)、事業者(★)	9ページ
啓発	・換気の励行のお願い		国(★)、事業者(★)	9ページ
	・警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応		国(★)、事業者(★)	9ページ
○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発	・(主に給排気設備の)設備設計・工事に関する指導	•	国(☆)	11ページ
	・(建物塗装養生時等の)注意事項に関する周知・啓発		国(☆)、事業者(☆)	11ページ
2. 供給段階及び製造段階における保安対策				11.7
			m++ -> /+	プレゼン資料
対 策	具体的な実施項目(●:ロードマップ参照)		実施主体	記載案件
■他工事事故対策				
○道路・需要家敷地内共通の事故対策	・他工事事故対策等に係る他省庁との連携	•	国	12ページ
〇需要家敷地内における事故対策	・他工事事業者・作業者、建物管理者等への周知活動		国(☆)、事業者(☆)	12ページ
D道路における事故対策	・防護協定の締結		事業者(☆)	
	・作業員レベルへの周知・教育の徹底		事業者(☆)	
■ガス工作物の経年化対応				
	・優先順位付けに基づいた対策実施の推進(要対策ねずみ鋳		事業者	資料5-2参
	鉄管) ・対策実施に係る優先順位付け(維持管理ねずみ鋳鉄管)		事業者	12ページ 資料5-2参
	 ・リスクマネジメント手法を活用した維持管理対策の推進(腐食劣		事業者	12ページ 資料5-2参
	化対策管) ・技術開発成果を活用した対策の推進		事業者	12ページ 資料5-2参
〇灯外内管対策	 ・優先順位付けに基づいた対策実施の推進(保安上重要な建物)		事業者(★)	12ページ 資料5-2参照
	・国の補助金制度等の活用による対策実施(保安上重要な建物)		国(★)、事業者(★)	12ページ
	・業務機会を捉えた改善の必要性周知(保安上重要な建物以外		事業者(★)	12ページ 資料5-2参
	の建物) ・技術開発成果を活用した対策の推進		事業者	12ページ 資料5-2参
○製造設備対応	◆高経年LNG設備対応		事業者	12ページ 13ページ
				コンベーン
■自社工事事故対策				
〇作業ミスの低減に重点を置いた教育・訓練の徹底	・自社工事に係る教育の徹底		事業者	
	・自社工事に係るベストプラクティスの共有		事業者	
■特定製造所内での供給支障対策				
〇作業ミスの低減に重点を置いた教育・訓練	・適確な配送管理の実施に向けた関係者間の相互確認教育	•	事業者	13ページ
	・ガス工作物の適切な維持管理に関する教育		事業者	13ページ
	・ガス工作物の適確な操作手順に関する教育・訓練	•	事業者	13ページ
	I and the second		i	•

3. 災害対策

	対	策	具体的な実施項目(●:ロードマップ参照)	実施主体	プレゼン資料 記載案件
■災害対策					
〇設備対策			・耐震化率の一層の向上	事業者	
			・「長柱座屈防止のための耐震設計指針(仮称)」の策定	事業者	14ページ
			・支持部材損傷防止措置未実施の球形ガスホルダーの補強対策の推進	事業者	14ページ
			・重要電気設備等の津波・浸水対策の推進	事業者	15ページ
〇緊急対策			・防災データベースの改善及びICT等の技術の進歩に合わせた 情報システム等の継続的な見直し	国、事業者	15ページ
			・防災訓練の実施	国、事業者	
			・供給停止判断基準の見直し	国、事業者	16~21 ページ
			・液状化により著しい地盤変位が生じる可能性の高い地区の特 定及びリスト化	事業者	22ペーシ
			・自治体等により特定された盛土崩壊等の可能性のある地区のリスト化	事業者	22ペーシ
			・作業員の安全確保に係る避難場所の確保、災害対応マニュア ル類の見直し、避難訓練を含む保安教育の再徹底	事業者	
			・非裏波溶接鋼管の特定及び関係する遮断装置のリスト化	事業者	22ペーシ
			・津波漂流物による損傷可能性のある橋梁添架管の特定及び関係する遮断装置のリスト化	事業者	23ペーシ
			・特定製造所における感震自動ガス遮断装置の全数設置に向けた た普及促進	事業者	23ペーシ
			・通信手段の充実	国、事業者	
〇復旧対策			・余震等を考慮した復旧作業員の安全に配慮した復旧活動のあ り方の検討	事業者	24ペーシ
			・復旧時における仮設配管及び導管地中残置に関する検討	国	24ペーシ
			・移動式ガス発生設備の大容量化について検討	国	25ペーシ
			・法定熱量測定の特例措置の検討	国	26ペーシ
			・需要家データ、マッピングデータ等のバックアップの確保	事業者	
			・事前届出を行っていない車両に対する緊急通行車両確認標章 交付の迅速化	国	24ペーシ
			・支援物資物流システム改善状況のフォロー	国	
■その他					
〇その他災害対策			・新たな災害知見の収集と設計指針等への反映の検討	国、事業者	

4. その他

	対 策	具体的な実施項目(●:ロードマップ参照)		実施主体	プレゼン資料 記載案件
55	〇保安人材の育成	・保安を担う国家資格制度の維持・改善		田	
56		・国家資格を基盤とした人材育成の維持・改善		事業者	
57	○需要家に対する安全教育・啓発	・ガスの取扱いや換気の必要性等に関する基本情報の継続発信		国、事業者	
58	○事故情報の活用・公開	・事故分析の高度化に向けた改善		国、事業者	
59		・情報公開・提供の仕組みに関する絶えざる改善		国、事業者	
60	〇水素インフラを想定した技術開発	・水素インフラ実証事業及び関連技術調査の実施	•	国、事業者	27ページ

※各シート中、「ロードマップ」欄の時期表記は、ガス安全高度化計画ロードマップから読み取った数値。

※各シート中、以下の略称を使用。 JGA:一般社団法人日本ガス協会 JCGA:一般社団法人日本ガス協会 JCKA:一般社団法人日本ガス石油機器工業会

	段階		沙里走见胜
			消費段階
目体	- 対東 的な実施	百日	○安全型機器・設備の更なる普及拡大 ・安全性の高いガス栓・接続具の普及
	ロート・マップ		・女主性の向いガス性・技術長の百及
	実施主体	JGA	事業者、製造者 ○「JIS S2120 ガス栓」の改正が予定されていることに伴い、当該JISを引用している「告示第355号:ガス工作物の技術上の基準の細目を定める告示」の改正を検討する。 〇「JIS S2135 ガス機器用迅速継手」及び「JIS S2146 両端迅速継手付ガス用ゴム管」の改定が予定されていることに伴い、当該JISを引用している「告示第579号:金属管、金属可とう管、両端に迅速継手の付いたゴム管及び強化ガスホースの規格並びに燃焼器とガス栓との接続方法を定める件」の改正を検討する。 ○日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、安全性の高いガス栓への取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス事業者へ提供している。ガス事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて安全性の高いガス栓への取替え促進を図っている。 ①「ガスと暮らしの安心」運動を通じた周知・啓発(ボスター掲示)平成23 ガス協会標準版:9,164枚、事業者作成版:320枚平成22 ガス協会標準版:8,332枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:264枚 ②ガス協会作成パンフレット「快適ガスライフの基礎知識」(都市ガス事業者購入ベース)平成23 1,953,050部平成22 1,895,900部平成21 1,894,900部

進捗状況	事業者	JCGA	〇ガスと暮らしの安心運動・・・需要家に対してガスの安全使用の周知・啓発や安全型機器への買い替えを促進し、消費者事故の防止を図るため毎年度実施している保安運動(日本コミュニティーガス協会と日本ガス協会が主催) [参考]平成23年度「ガスと暮らしの安心運動」実施結果 (1)運動参加事業者 1.449社(参加率97.4%) (2)ポスター掲示 7,910枚(簡易ガス団地1地点群当たり1枚掲示) (3)チラシ配布 947,435枚(全調定件数に対しての配布率77.5.%) (4)その他事業者が実施した消費者事故防止の取り組み・町内会等での周知活動・料理教室を開催し、安全型機器をPR・ガス展で安全装置付きガス機器への買い替えを促進・業務機会を通して消費機器事故防止の周知・業務用厨房にCOセンサー取付及び一酸化炭素中毒事故防止の注意喚起実施
	製造者	JGKA	○ガス栓及び接続具に関する注意事項について以下のHPにて掲載し注意を促している。(http://www.jgka.or.jp/consumer/gasu-riyou/anzen-gasu/gassen/index.html) ・古いガス栓は安全な新しいガス栓(ヒューズガス栓・ガスコンセント)にお取り替えください。

F.ル 17比と		No.3
	段階	消費段階
	対策	○安全型機器・設備の更なる普及拡大
具体的	りな実施項目	·警報器の開発(●)
	ユードマッフ ゚	~2013年度 実施(国プロ)
ļ -	1ート イツノ	~2014年度 製品化·商品化
Ξ	E施主体	国、事業者、製造者
	\ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	HI TARIXET
	国	○次世代高信頼性ガスセンサー技術開発事業(平成20~23年度)NEDOプロジェクトを実施。(事業予算: 平成20年度98百万円、平成21年度99百万円、平成22年度81百万円、平成23年度61百万円)実施体制については①次世代ガスセンサー開発のための評価基盤技術の開発(日本ガス協会: 平成20年度は、NEDO予算で、21~23年度は日本ガス協会の自主事業)②低消費電力ガスセンサーの開発(NEDOがメーカー6社に対して事業費の1/2を助成:平成21~23年度) ○現在主流となっている都市ガスセンサーは、ガスを検知するためにセンサーを400℃以上に加熱することが必要となり交流電源が必要なことから、普及の阻害要因となっている。ナノテクノロジーによりガスセンサーを超小型化し、消費電力を現行の1/2000以下にすることにより、ガスセンサーの電池駆動によるコードレス化を実現するため、次世代ガスセンサー開発のための評価基盤技術の開発及び低消費電力センサーの開発を実施。 ○本技術開発事業の結果、次世代ガスセンサーの長期信頼性を加速評価する基盤技術を開発するとともに電池駆動が可能で長寿命(5年以上の寿命)なガスセンサーの実用化に目途が得られた。
進捗況	事業者JGA	○電池駆動警報器に使用できる次世代高信頼性ガスセンサーの技術開発日本ガス協会がセンサーメーカー6社との連携により、超低消費電力かつ高信頼性を有するガスセンサー(3種の検知方式を選定)の開発を実施し、次の成果を得た。 1. 共通基盤技術の構築(H20年度NEDOプロジェクト「次世代高信頼性ガスセンサー技術開発事業」として実施)実設置環境においてセンサー耐久性に影響を与える因子を解明するための共通基盤技術として、各社のセンサー開発品を1つのユニットに組み込み、これを実際の住宅に設置して設置環境をモニターするとともに、定期的に回収してセンサー性能を確認する「実環境特性変動試験」の手法を構築した。 2. 共通基盤技術の運用(H21~23年度日本ガス協会自主活動として実施)共通基盤技術として構築した「実環境特性変動試験」を運用し、本事業に参画するセンサーメーカー6社との共同研究にて国内660件の実設置環境(一般家庭の台所)における温度・湿度・被毒ガス濃度データとともにセンサー特性変動データを取得し、センサーメーカー6社の本事業におけるセンサー開発を牽引した。
	製造者	○次世代高信頼性ガスセンサー技術開発事業 センサーメーカー6社が日本ガス協会との連携により、メーカー各社が技術を保有する 検知方式について、超低消費電力かつ高信頼性を有するガスセンサーの開発を実施し、 次の成果を得た。 1. 超低消費電力および高信頼性ガスセンサー実現に必要な次の改良点を明確化 ○半導体式COセンサー:感ガス素子の微小化、CO検知阻害物質付着抑制など ○電気化学式COセンサー:の検知電極の改良、センサー周辺部材の改良など ○マイクロメタンセンサー:感ガス素子の微小化、ヒーター保護膜付加など これにより、本事業の目標①「消費電力0.1mW以下」、②「加速評価手法により5年以上の耐久性に目途をつける」、③「JIAの警報器検査規程を満足する」を達成し、実用化開発フェーズに移行した。 2. 商品化移行への見込み 各センサーメーカーでは、サンプル出荷や量産検討などの実用化に向けた検討、ならびに、各種センサーについて本事業で得られた知見を基にした信頼性確認が行われる予定であり、1~2年後(平成25年~26年)の上市を目指した検討が進められている。

段階			No.3-2 消費段階
	対策		○安全型機器・設備の更なる普及拡大
具体的な実施項目			·警報器の普及
ロート゛マッフ゜		ı°	-
美	<u>[施主体</u>	本	国、事業者
	国		○経済産業省のホームページで事故が生じた際注意喚起を行っている。(以下「例」を示す。) ・ガス漏れの発生を素早く認知するには、ガス漏れ警報器の設置が効果的です。不完全燃焼警報機能付きガス漏れ警報器の設置をお勧めします。ガス漏れや不完全燃焼によって発生した一酸化炭素を検知すると、ランプと音声でお知らせします。ガスの種類によっては不完全燃焼警報器とガス漏れ警報器をそれぞれ設置する必要があります。 (http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/index.html) 以下同じ。
進捗 状況		_	○ガス警報器の普及促進 日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動を通じて、ガス警報器の普及啓発ポスターを製作し、普及促進を図るべく、ガス事業者への提供をしている。 <参考> 都市ガス警報器の普及率(総取付数/ガス使用中のお客さま件数)推移 平成19年度末 平成20年度末 平成21年度末 平成22年度末 平成23年度末 40.6% 41.0% 40.5% 39.4% *出典:日本ガス協会調査
	事業者	JCGA	○日本コミュニティーガス協会では、毎年度「ガス警報器等設置促進運動」を実施しており、ポスター、チラシ等を活用した需要家への啓発や説明を行い、ガス警報器やCO警報器の普及促進を図っている。また、消防法で設置が義務化された火災警報器の設置にあわせ、複合型警報器(火災・ガス・CO)の普及促進も図っている。 ガス警報器普及率(平成21~23年) % □重点普及対象 (集合住宅・業務用施設・公共施設等) □一般普及対象 (一般戸建住宅等) 平成21年 平成22年 平成23年 ※出典:ガス警報器等設置促進運動の実施報告

段階			消費段階					110.4
対策			円見校性 ○家庭用非安全型機器の取替え促進					
旦体	具体的な実施項目		・安全装置を搭載していない機器の撲滅に向けた取替え促進(●)					
	ロート・マップ		~2019年度 実施					
	実施主体	<u> </u>	国(★)、事業者(★)					
	<u> </u>	<u> </u>		〇経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」				
			を示す。)	, , , , ,	T-100.7	O/C 0//\(\)		1500 00000010113
			【平成24年10月15日	丘庫県の	一般住字:	で風呂釜で	で火災事故	(人指無し)が発生。】
			・メーカーがリコールした					
			異なりますが、無償点検					
			は、点検と部品交換を無					
	[玉	〇ガスの安全利用に関す	る普及啓	タマング	経済産業領	省の専用H	P「ガスの安全見直し隊」
			において、注意喚起を行					
			換気不良や湯沸器の排気					因で、一酸化炭素中毒
			が発生する危険がありま					
			トップさせます。現在市則	えされてい	る小型湯	沸器には	、すべて不	完全燃焼防止装置が付
			いています。古い小型湯	沸器をお	使いの方に	は、不完全	燃焼防止	装置付き小型湯沸器へ
			の取替をおすすめします。	0				
		1		<u>,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>				
			〇安全型機器の普及促進	_	古 と 小田利	L+1410 14	ボッ 屈 こ	그룹 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
								定期保安点検等の各種業
			務機会を通じて、安全型標 下を製作し、ガス事業者			進を図るだ	め以下の	ようなハンフレット寺の版
			ガス事業者は、これらを流				・ブ丽麸ラ	伊米夫図っている
			ガス争未有は、これらどが	imu (,	未伤按从	陇云で囲い	ノし以合ん	促進を図りている。
光			①「ガスと暮らしの安心」	雷動を涌	にた国知。	改登(ポス	4-掲示)	作的なライフを
│ 進捗 │ 状況			平成23 ガス協会					besin
1人)兀			平成22 ガス協会					
			平成21 ガス協会	ホー版:0 標準版:8	.546枚、事	業者独自	版:264枚	- TO THE
			②ガス協会作成パンフレ					A STATE OF THE PARTY OF THE PAR
			(都市ガス事業者購入				H-74-2	day Control Marie
			平成23 1,953,050	部				113 handpalatojan
			平成22 1,895,900					Management of the last of the
	事業者	JGA	平成21 1,894,900	部				an Authorities
			<参考>					Manager 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19
			非安全型ガス機器の残		8(集計対象	象:開栓中	需要家)	AND THE PERSON NAMED IN COLUMN TO SERVICE AND ADDRESS OF THE PERSON NAMED IN COLUMN T
			[出典:日本ガス協会調	査]				Dy' Kir
					平成21年度	平成22年度	平成23年度	That Par mag.
			不燃防なし小型湯沸器	残存数	19千台	15千台	14千台	
			不燃防なし浴室内CFふろがま	残存率*	20千台	0.05%	0.05%	
				残存率*	0.07%	· • · · ·	. о г п	
			不燃防なしその他CF機器	残存数	241千台	207千台	177千台	
			金網ストーブ	残存率** 残存数	0.80% 17千台	0.72% 15千台	0.61% 15千台	
			<u>₩</u> ₩4771	残存率*	0.06%	0.06%	0.06%	
			*:残存数/ガス使用中	の重要を				
			**: 閉栓中のお客さまを			しろため	建 友 玄 の	分母けょ_ク―町付数と
			している。	口 仏 次什	メニなりし	. いる/こな).	、戏竹竿の	カロはア メー双門奴C
	ļ		0.000					

進状況	事業者	JCGA	○消費段階事故防止のための広報活動を実施。 <家庭用需要家に対する広報活動> ①「ガスと暮らしの安心運動*」において、下記の内容について周知・ガス機器に関する正しい使用方法、誤った使用に伴う危険性の周知・非安全型機器の台数把握と、安全装置付き機器への取替えの要請・ガスと暮らしの安心運動用ポスターの適切な場所への掲示及び消費者へチラシ等の配布による周知・ガス機器使用中は、換気扇を回す、窓を開けるなど、必ず換気するよう周知・複合型警報器の普及促進・ガス機器とガス栓の正しい接続方法や、間違った接続による危険性について周知②その他の広報活動・「ガス警報器等設置促進運動」において、ガス・CO警報器の設置及び交換を推進・日本コミュニティーガス協会で、需要家向けの周知文「ガス機器にはきちんと合う接続具の付いたゴム管をお使いください」を作成し、ガス機器とガス栓の正しい接続方法を消費者に周知 ○非安全型ガス機器の残存数と残存率 ①開放式ガス湯沸器 1,635台(0.1%) ②ガスコンロ 6,775台(0.6%) ③ふろがま 2,186台(0.2%) なお、()内の%は調定件数に対する割合を示す。
-----	-----	------	---

			No.5
	段階		消費段階
	対策		○業務用機器・設備の安全性向上
具体的な実施項目		項目	・(COセンサーを中心とした)ガス厨房安全システムの開発(●)
	ロート・マップ		~2014年度 実施
	実施主体		事業者、製造者
進捗	事業者	JGA	〇平成21年より都市ガス3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)と厨房機器メーカー、および日本ガス協会とで業務用厨房機器へのCOセンサーの内蔵に関する共同研究を開始。COセンサー内蔵機器試作センサー劣化要因調査を経て、現在、厨房での実使用環境におけるセンサーの耐久性評価を実施中。耐久性評価結果を踏まえて、製品化の検討を予定している。
状況	製道	造者	○平成23年度の成果 厨房での実使用環境におけるセンサー性能評価 ・センサー劣化促進物質の存在を確認 ・センサー感度の変動を確認 実際の業務用厨房にて耐久性 評価を実施中の回転釜

		140.0
	段階	消費段階
	対策	○業務用機器・設備の安全性向上
具体的な実施項目		・立消え安全装置搭載業務用厨房機器の開発(●)
	ロート゛マッフ゜	~2014年度 実施
	実施主体	事業者、製造者
進捗	事業者 JGA	〇平成21年より都市ガス3社(東京ガス・大阪ガス・東邦ガス)と厨房機器メーカー、および日本ガス協会とで業務用ガスコンロへの立消え安全装置の装着に関する共同研究を開始。 安全装置付きガスコンロの試作、センサー劣化要因調査を経て、現在、厨房での実使用環境における耐久性評価を実施中。 耐久性評価結果を踏まえて、製品化の検討を予定している。
状況	製造者	○平成23年度の成果 -モニターデータの取得 - 熱電対の熱劣化寿命を推定 - 使用者からの意見の収集(操作性に関する課題の抽出) 実際の業務用厨房にて耐久 性評価を実施中の業務用ガ

	段階		消費段階
8.4	対策 具体的な実施項目		〇家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発
— 共14	ロート゛マッフ゜		・非安全型機器・経年設備の取替えのおすすめ
	実施主体		国(★)、事業者(★)
	[玉	○経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 【平成24年4月11日 東京都の一般集合住宅で湯沸器が焼損する事故(人損なし)が発生。】 ・古いガス機器は交換してください。 ・ガス機器は古くなると部品が劣化し、火災や事故をおこすおそれがあります。 ・古いガス機器は、"安全装置の付いたガス機器"にお早めに交換しましょう。 ○ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガスの安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 換気不良や湯沸器の排気口の詰まりなどによる不完全燃焼が原因で、一酸化炭素中毒が発生する危険があります。事故が起きる前に、不完全燃焼防止装置が働いてガスをストップさせます。現在市販されている小型湯沸器には、すべて不完全燃焼防止装置が付いています。古い小型湯沸器をお使いの方は、不完全燃焼防止装置付き小型湯沸器への取替をおすすめします。
進状	事業者	JGA	○「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、非安全型機器・経年設備の取替え促進を図るため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス事業者へ提供している。ガス事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて非安全型機器・経年設備の取替え促進を図っている。 ①「ガスと暮らしの安心」運動を通じた周知・啓発(ポスター掲示) 平成23 ガス協会標準版:9,164枚、事業者作成版:320枚 平成22 ガス協会標準版:8,332枚、事業者独自版:242枚 平成21 ガス協会標準版:8,332枚、事業者独自版:264枚 ②ガス協会作成パンフレット「快適ガスライフの基礎知識」 (都市ガス事業者購入ベース) 平成23 1,953,050部 平成22 1,895,900部 平成21 1,894,900部
進捗状況	事業者	JCGA	○消費段階事故防止のための広報活動を実施。 〈家庭用需要家に対する広報活動〉 ①「ガスと暮らしの安心運動*」において、下記の内容について周知 ・ガス機器に関する正しい使用方法、誤った使用に伴う危険性の周知 ・非安全型機器の台数把握と、安全装置付き機器への取替えの要請 ・ガスと暮らしの安心運動用ポスターの適切な場所への掲示及び消費者へチラシ等の配布による周知 ・ガス機器使用中は、換気扇を回す、窓を開けるなど、必ず換気するよう周知 ・複合型警報器の普及促進 ・ガス機器とガス栓の正しい接続方法や、間違った接続による危険性について周知 ②その他の広報活動 ・「ガス警報器等設置促進運動」において、ガス・CO警報器の設置及び交換を推進 ・日本コミュニティーガス協会で、需要家向けの周知文「ガス機器にはきちんと合う接続具の付いたゴム管をお使いください」を作成し、ガス機器とガス栓の正しい接続方法を消費者に周知

	段階		消費段階			
8 4	対策	· += -	○家庭用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発			
— 共14			・機器使用時の換気励行のお願い 			
			国(★)、事業者(★)			
進状況	対象 中・マップ 実施主体 国 JGA		■ 国(★)、事業者(★) ○ 経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 【平成24年9月29日 愛知県の一般住宅でガス栓の誤開放による火災事故(人損無し)が発生。】 ・ガス臭いと感じたら、すぐガス事業者へ連絡してください。・窓や戸を大きく開けましょう。 ○ ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガスの安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) ガスは、新鮮な空気を求めています。換気が不十分な状態でガスが燃焼すると、不完全燃焼となり、一酸化炭素中毒になる恐れがあります。換気扇を回すか、窓を開けるなど必ず換気をしましょう。 ○ 換気の励行啓発 日本ガス協会は、「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、換気の励行を啓発するため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス事業者へ提供している。 ガス事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて換気の励行のお願いをしている。 ガブスと暮らしの安心」運動を通じた周知・啓発(ポスター掲示) 平成23 ガス協会標準版:9,164枚、事業者作成版:320枚平成22 ガス協会標準版:8,332枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会標準版:8,546枚、事業者独自版:242枚平成21 ガス協会作成パンフレット「快適ガスライフの基礎知識」 (都市ガス事業者購入ペース)平成23 1,953,050部平成22 1,895,900部平成21 1,894,900部			
	事業者	JCGA	○消費段階事故防止のための広報活動を実施。 <家庭用需要家に対する広報活動> ①「ガスと暮らしの安心運動*」において、下記の内容について周知 ・ガス機器に関する正しい使用方法、誤った使用に伴う危険性の周知 ・非安全型機器の台数把握と、安全装置付き機器への取替えの要請 ・ガスと暮らしの安心運動用ポスターの適切な場所への掲示及び消費者へチラシ等の配布による周知 ・ガス機器使用中は、換気扇を回す、窓を開けるなど、必ず換気するよう周知 ・複合型警報器の普及促進 ・ガス機器とガス栓の正しい接続方法や、間違った接続による危険性について周知 ②その他の広報活動 ・「ガス警報器等設置促進運動」において、ガス・CO警報器の設置及び交換を推進 ・日本コミュニティーガス協会で、需要家向けの周知文「ガス機器にはきちんと合う接続具の付いたゴム管をお使いください」を作成し、ガス機器とガス栓の正しい接続方法を消費者に周知			

	段階		消費段階
	対策		○長期使用製品安全点検制度に基づく家庭用機器の経年劣化対応
具体	的な実施	項目	・周知活動と所有者票回収率向上策の実施
	ロート・マッフ		
	実施主体	Z	国(★)、事業者(★)、製造者(★)
			〇当該制度のガイドラインを改定し、所有者票の改善(視認性の向上、記載事項の簡素化等)、所有者票の代行記入が可能であること等について記載を追加する等、本制度の一層の定着に向けた運用の見直しを実施。
	国		〇関連する事業者に対して、文書を発出し、ガイドラインの改定内容の周知を図るとともに、取引先の事業者や消費者への本制度の周知を要請。また、当該製品を販売する販売事業者等に対して所有者への説明義務の徹底、設置・修理等を行う関連事業者(設置工事事業者、不動産販売事業者など)に対して販売事業者に協力し所有者への制度説明等の取組を行うことを要請。
			〇消費者に対して、消費者団体と協力し消費者向けの広報資料・リーフレット等を作成し、 周知を実施。
			〇経済産業省と事業者等による連絡会を開催し、特定製造事業者等の取組によるベスト プラクティス等の情報を共有。
進捗沢	事業者	JGA	○周知活動: 「ガスと暮らしの安心」運動をはじめ、ガス展、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、長期使用製品安全点検制度に基づく家庭用機器の経年劣化対応に関わる内容について以下のようなパンフレット等の版下を製作し、ガス事業者へ提供している。 ガス事業者は、これらを活用して、業務接点機会を通じて周知を図っている。 ◇ガス協会作成パンフレット「快適ガスライフの基礎知識」 (都市ガス事業者購入ベース) 平成23 1,953,050部 平成22 1,895,900部 平成21 1,894,900部
			○設置事業者が制度を理解し、機器の設置時に使用者に適切に説明し、登録を促すため、機器設置者の資格である「ガス機器設置スペシャリスト」(GSS)を運営する「ガス機器設置技能士各制度運営委員会」に提案承認を得て、平成24年度より、当制度を講習テキストに追加し、新規講習・更新講習での説明を開始した。 〈参考:GSS資格登録状況(年度末)〉
			- 1000 人が1以下日19 1 日外 0,010 1,000 2,070

進状		JCGA	〇長期使用製品安全点検制度が開始 を紹介している。	台された、平成21年4月より法定周知チラシにて制度 長期使用製品安全点検制度についての周知内容
				平成21年4月以際に 特定保守機組をご覧入のお客様へ 長期使用製品安全点検制度をご存知ですか
	事業者		全需要家に対する一般的な法定周知チラシ	長期使用製品安全点検制度は 長期向使用に伴い生する劣化原生劣化により安全上支薄が 生化、特に重大な危害を及ぼす恐れがある製品(特定保守製品) について、瀬可な時期に高端を受けることにより経年劣化による 製品事故を抜止する制度です。 右記の対象製品(特定保守製品)をお持ちのお客様は、所有者登 録をしてください。これによりメーカーなどから通切な時期に点 検題別が雇亡ます。その際は、点検をお受けください。(点検には 料金がかかります)なお、漁終力は製品に表示されております。 ※平成21年4用3第二項入された組品も成形です。単八はメーカーなごと思めくたい。
	製造者	JGKA	(http://www.jgka.or.jp/information/200 ・特定保守製品取引事業者向けに「長 作成し、同様に以下のHPにて公表し	期使用製品安全点検制度」パンフレットを工業会で

	段階		No.10
	対策		付負权値 ○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発
具体	- 対象 的な実施	1百日	○ 素物用需要家に対する女生息職の向上のための周知・啓発 ・消費機器・給排気設備のメンテナンスのお願い
	ロート、マッフ		一 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月
	<u> 、 / /</u> 実施主体		国(★)、事業者(★)
		•	
			〇食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止の協力要請文をガス事業者業界に対し、発出し、この旨CO中毒事故省庁連絡会議の関係省庁(消防庁、厚生労働省、文科省、農水省、国交省)へも周知した。(平成24年8月24日付け) ※周知文は別紙。
			〇業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)との間で「CO中毒事故省庁連絡会議」を開催、CO中毒の発生状況や取り組み状況を共有(平成24年8月開催)
			〇経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 【平成24年8月3日 静岡県の飲食店でCO中毒事故(軽傷1名)が発生。】
	[国	・ガス機器やガス設備は日頃から点検・お手入れをしてください。 ・日頃からの点検・お手入れが、ガスによる事故を防ぐ基本です。 ・日頃の点検を心がけ、不審な点が見つかったらガス事業者などに連絡して、すぐに改善してください。
			さらに、これらの事故の情報は、その都度、業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)とも共有。
			○ ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガスの安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) ガス機器の給排気口や換気設備の吸い込み口は、油やほこり等がたまりやすくなり、給気・換気不足になる恐れが生じます。日頃より″換気″を効果的に行えるような点検・清掃が必要です。またガス機器・換気設備は長い間使用していると消耗劣化等により、事故の原因になることもあります。ガス機器メーカー等へ定期的なメンテナンスの依頼をお願いします。
進捗 状況	事業者	JGA	〇ガス事業者に、定期保安点検や各種業務機会を通じて、右図のパンフレット等を用いて業務用需要家に対し、消費機器・給排気設備の換気やメンテナンスに関する周知・啓蒙を実施するよう支援している。 〈参考〉 業務用厨房でガスをお使いのみなさまへの周知パンフレット『ガス機器の正しい使い方』※の配布状況平成22 平成23 平成24(1~9月) 530,000部 64,000部 38,000部 (都市ガス事業者 購入ベース)
		JCGA	○業務用需要家に対する広報活動を実施。 ・「ガスと暮らしの安心運動」において、業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」「給排気口や排気装置の清掃」「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」「従業員への安全教育」の強化を要請 ・業務用厨房でガスを使用する方に対して、ガス機器の正しい使い方や事故防止について取りまとめた冊子「ガス機器の正しい使い方」を配布。 ・業務用厨房でのCO中毒を防止するため、業務用換気警報器やCO警報器の設置について基準とチェックポイントを記載した周知チラシ「正しく設置しましょうCOを検知する警報器」をガス事業者に配布

	段階		No.11 消費段階
	対策		○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発
具体	的な実施	項目	・換気の励行のお願い
	ロート・マッフ		_
	実施主体		国(★)、事業者(★)
		E	○食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止の協力要請文をガス事業者業界に対し、発出し、この旨CO中毒事故省庁連絡会議の関係省庁(消防庁、厚生労働省、文科省、農水省、国交省)へも周知した。(平成24年8月24日付け) ※周知文は別紙。 ○業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)との間で「CO中毒事故省庁連絡会議」を開催、CO中毒の発生状況や取り組み状況を共有(平成24年8月開催) ○経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 【平成24年8月3日 静岡県の飲食店でCO中毒事故(軽傷1名)が発生。】・ガス機器の使用中は必ず換気をしてください。・ガス機器の使用中は、必ず換気をしてください。・ガス機器の使用中は、必ず換気原を回してください。さらに、これらの事故の情報は、その都度、業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)とも共有。 ○ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガスの安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) ガスが燃焼するには新鮮な空気(酸素)が必要です。空気が不足すると、不完全燃焼をおこし、一酸化炭素中毒の原因となり、死亡事故につながることがあります。ガス機器を使用するときは、必ず換気扇を回すか、換気装置を動かし、換気をしましょう。
状況		JGA	〇ガス事業者に対して、定期保安点検や各種業務機会を通じて、 右図のパンフレット等を用いて業務用需要家に対し、 消費機器・給排気設備の換気やメンテナンスに関する 周知・啓蒙を実施するよう支援している。 〈参考〉 業務用厨房でガスをお使いのみなさまへの周知パンフレット『ガス機器の正しい使い方』※の配布状況 平成22 平成23 平成24(1~9月) 530,000部 64,000部 38,000部 (都市ガス事業者 購入ベース)
	事業者	JCGA	○業務用需要家に対する広報活動を実施。 ・「ガスと暮らしの安心運動」において、業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」「給排気口や排気装置の清掃」「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」「従業員への安全教育」の強化を要請。 ・業務用厨房でガスを使用する方に対して、ガス機器の正しい使い方や事故防止について取りまとめた冊子「ガス機器の正しい使い方」を配布。 ・業務用厨房でのCO中毒を防止するため、業務用換気警報器やCO警報器の設置について基準とチェックポイントを記載した周知チラシ「正しく設置しましょうCOを検知する警報器」をガス事業者に配布

経済産業省

20120810 原院第7号 平成24年8月24日

食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止について (要請)

> 経済産業省原子力安全・保安 NISA-241b-12-1



近年、食品工場及び業務用厨房施設において都市ガス及び液化石油ガス(以下「ガス」という。) の消費設備による一酸化炭素(以下「CO」という。)中毒事故が発生しています。平成24年は8月時点で、既に4件(死者0名、症者26名)発生しているほか、平成23年は13件(死者0名、症者41名)発生しています。これらの事故原因は換気が不十分で、消費設備が不完全燃焼を起こし、COが発生したものです。

原子力安全・保安院は、食品工場及び業務用厨房施設におけるガスの消費設備によるC O中電事故を防止するため、下記の事項について、ガスの消費設備の使用者及び管理者に 対して注意喚起をします。

窓

- ガスの消費設備の使用中は必ず換気(給気及び排気の両方)を行うこと。特に夏期、 冬期等冷暖原機を使用する時期においても、室内でガスの消費設備を使用する際には、 必ず換気を行うこと。
- 2. ガスの消費設備の使用者及び管理者は、ガスの消費設備の使用開始時及び使用終了時 に当該設備の異常の有無を点検するほか、1日に1回以上、ガスの消費設備の部様に応 じ、当該設備の作動状況について点検し、異常のあるときは、当該設備の使用中止、補 修その他の危険を防止する措置を課じること。
- 3. ガスの消費設備及び換気設備は、日頃から手入れをすること。特に台風、地震、積雪等の自然災害役は当該設備の異常の有無を点検し、異常のあるときは、当該設備の使用

中止、補修その他の危険を防止する措置を誘じること。また、停電中は、換気原及び絵 排気設備が作動しない場合があるので、停電中にやむを得ずガスの消費設備を使用する 場合は、窓を開けて換気をする等の措置を講じること。

- 4 排気ガス中に含まれる独脂等を有効に除去するために排気吸入口に設置されるグリス 除去装置 (グリスフィルター)や、悪臭防止のために排気ダクト内に設置される捉臭フィルター等は、使用し続けると油脂等が付着して目詰まりを起こし、十分な換気量が確保できなくなることから、当該フィルターの定期的な清掃又は交換を実施すること。
- 5. 万一の不完全燃焼に備えて業務用換気警報器の設置が望ましいこと。

参考1:平成24年 食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故一覧

参考2:平成23年 食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故一覧

(参考1)

平成24年 食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故一覧

	RE	88	現亡	P \$		ガス種
,	2月21日	板章品	0	22	交流施設において、そば打ち体験学者中の高級生14名と仮真4名、そば打ち体験学器の調 調14名が、一層を炭素中毒(重点14名、根底18名)により素質で当様を受ける事故が発生。原 因は、あんかで器の背気口が、製作業が出ていいことからに非気不見となり、不完全意発を 起こして一般を資素が発生したものと推定されるが、現在評細関金中。	LP
2	6月3日	神泉川	0	2	販査店において、受産員2名がガス機器(業務用レンジ、業務用オープン、めんゆで要)及び 最適を使用中、体護不良となったことから、成就で診察を受けたところ、一酸化炭素中毒と診 耐された。原因は、無気服务作取らせずにガス機構及び設備を使用していたことから、当期機 着及び金から排出された一酸化炭素が産内に滞留したものと核変されるが、現在詳細調度 中。	می
3	адэп	跨與風	a	1	8月3日午初中、高更家(致食法)よりガス集がするとの透報を受け、事業者が調査を行ったところ、重視用食器洗浄器の不完全網接を確認したため、使用禁止認置を実施した。同日、9別、当該需要要より、従業員が一般化改業中毒の症状で入脱したとの連続が入り、事業者立会の下、洗浄器メーカーにて確認占核を実施したところ、バーナー及び基盤不良が確認された。詳細については、現在調査中。	都市ガス
4	8月7日	秋雨県	0	. 1	西舗運工場において、従業員が実施用オーブンを使用やに伴調を良となり、疾取で診察 を受けたところ、一般化売差や毒と診断された。原因は、工場内の気料件動きせている 常気スイッテき事故到夜アルバイトが切ってしまい、歪鍵出せした受業員がそれに気づ かないまま高原オーブンを使用したため、オーブンから排出された一般を貢集が案内に 勝名したものと推定される。	LP

平成23年 食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故一覧

22	A.O.	9.6	RC.	7.0	李城教 皇	ガス酸
,	1月27日	189	0	1	行っていたことから、室内に一般化炭素を含む特質が滞倒したもの。	LP
ž	2月24日	東京市	D	1	収金店の影響で、あんゆで書き復興中に鍛進を除え機能にて診察を受けた提議員1名が、一般を提集中毒の可能性が高いと診断された。原因は、後年会化によりめんゆで得の無機業に 度機した協をメーカーによる権産時に取りまれず。不完全を競争を応したものと推定される。な 名、 健康度了後CO創金は世ず、使用可数としていた。さらに、経覚ダクトフェンの故様により 建 <u>気が受外に関連されず、COが製具内に推奨した</u> ことにより、CO中毒になるに至ったものと 推定される。	都帯ガス
3	3月19日	広島県	0	3	パン製造工場において、パン様子機を使用していたところ、従業員3名が気分が高くなり保険 に搬送された。検査の報業、一般化設業申请と診断され治療を受けた。パン慎き機を使用した際に発生した一値化使素が、当時機気設備を使用していなかったことにより室内に充満したものと考えられる。	春市ガス
4	3月24日	官時長	0	6	表の機能を行っている食品工場において、接気間が放躍したにも関わらず、作業を確認し たため、作業員6名が気分が悪Cなり、教意車で胸腕に搬送された。	LP
s	7月8日	大阪府	0	,2	変集中の収責店(未存は難し)で受業員ともが体調不良を加え後2章で病院へ搬送され、一 級化産業中毒と診断された。事故当時を再発し検支原を使用セザに乗租用の人中で各2分を 使用したところ実施度の一般を皮素が発生していることが確認された。業務用の人中で毎に 設置された制度しい転が設定日本度いがため不完全機能により高度度の一般を設定が変生 し、あわせて接 <u>まファンを運転していなかった</u> ため室内の一般を皮素速度が異くなり、事故に 至ったと考定される。	都市ガス
6	7月12日	ges.	0	2	病院回路内で征養資と名が保護不良のため受診したところ、一般化資素や考え診断された。 しかし、原房内方ス機器の一般化炭素連度測定の格果異常は諸語されず、原房内に設置された。 また、原房内をとしての場面も遊話されなかった。遺去に後気設備の作取忘れにより素格 用機気センサーが場動した度度があることから、原図は後気設備の作取忘れによるものと他 含される。	都市ガス
,	8月6日	大阪存	0	,	数金属の個漢で、後葉員1名が体調の不調を加え、毎日病物にて診察を受けたところ、一般 化皮素中毒の疑いがあると診察された。実務用めんゆで香のパーナー様が何らかの素面で 変わしたことに伴い不完全想殊を起こして実適度のCOが発生し、かつ、投気ダクトの体気ファ ンを運転していなかったために窓内書籍集中のCO遺皮が実くなり、事故に至ったと推定され る。	都市ガス
	6Д11В	uma.	0	۰	機により一般化表素を含む排気が発生し、更に、服器の換気投資のスイッチが入っていなかったことから、室内に一般化成素を含む排気が滞留し、一種を表素や毒となったもの。	v
,	0月13日	ДRE	0	3	数重点において、従業員1名が体調不良となり病態に製造され、一般を求悪や海と診断された。 原因は、給気口の難い部房で、業務用めんゆで得を換気電を停止した定定使用したため、軽 実欠乏収熱に指り一般を対実を含む研気が発生したもの。	u
10	9 月 5日	福用場	٥	5	製菓店において、課理中の位置員が体調不良を振え、病院へ搬送され、5名が一般化更易中 為と診断される事故が発生した。原図は、音話製菓店において、造し番を使用した際、施工屋 多作動させていたが、後年間及び屋外の始気ロで十分な監査が建設されていなかったため、 多名不足となり、当該別し番が不定会要携を起こし、一般化皮素を含む物気が思力に滞留し たものと推定されるが、現在詳報調金中。	LP
11	9 811B	北海道	۰	2	信育運搬房内で景房養足名が、9時間と10時半項に(各1名)採買不良のため受診したところ、血液検査の結果、急性一種化皮素中毒と診断された。製房内に設備された賃格によるの内1台の変生の意り入れ口が運がっていたため、使用中に多量の一種化皮素が提出されたことと、建型設備も連などで高がっており十分な佳気が出足ない収益であったことが事故深刻と地方される。	都市ガ2
12	9. 月25 日	大阪府	D	2	バン理服房内で作業員さ名が、高級用バンオーブンを使用中に体膜不良を訴え、例訳で受診 したところ、一般を放発中毒の関いありと影響された。強気ファンを接触させずに維護を使用 していたことから、十分な排気が出来ない状態で機器を使用したことが事故原因と推定される。	哲市ガ7
13	12月3日	神会川	0	7	製物工場の倉庫で、フォークリフトを使用した作業と平行して、7名が検品作業を行っていたと ころ、株品作業をしていた7名全員が一種を使素中毒症状を終え、病院へ関連され、一般化皮 素中毒と診断された。通常は、株品作業を行う際に作業保養可述の成人口から倉庫がへ荷を 最出する作業があるが、高口は土曜日だったため、その出入口は限止されていた。 倉庫内の温度上層防止のための機実設度が設備されていたが、単日の気温が低かったため 使用しておらず、食品用の倉庫だったため、気面性が良かった。また、フォークリフトの運転を と開催した倉庫で作業していた作業員には、一酸化表集中毒症状は近られていない。	LP

	F几 75比		No.12
	<u>段階</u> 対策		消費段階 ○業務用需要家に対する安全意識の向上のための周知・啓発
旦休	<u> </u>	百日	・警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応
75 175	ロート、マッフ		富松雄の改臣の63 タ タ ロク、富松雄 ト 到時の スタ 心
	実施主体		国(★)、事業者(★)
		五	○食品工場及び業務用厨房施設における一酸化炭素中毒事故の防止の協力要請文をガス事業者業界に対し、発出し、この旨CO中毒事故省庁連絡会議の関係省庁(消防庁、厚生労働省、文科省、農水省、国交省)へも周知した。(平成24年8月24日付け) ○業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)との間で「CO中毒事故省庁連絡会議」を開催、CO中毒の発生状況や取り組み状況を共有(平成24年8月開催) ○経済産業省のホームページで、事故が生じた際、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。) 【平成24年8月3日 静岡県の飲食店でCO中毒事故(軽傷1名)が発生。】・・不完全燃焼警報機能付きガス漏れ警報器の設置をお勧めします。・・ガス漏れや不完全燃焼によって発生した一酸化炭素を検知すると、ランプと音声でお知らせします。・・ガスの種類によっては不完全燃焼警報器とガス漏れ警報器をそれぞれ設置する必要があります。 さらに、これらの事故の情報は、その都度、業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)とも共有。 ○ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガスの安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。)・・ガス・CO警報器を設置しましよう。ガス漏れや、不完全燃焼によって発生した一酸化炭素を検知すると、ランプと音声でお知らせします。※ガスの種類によっては、不完全燃焼警報器とガス漏れ警報器をそれぞれ設置する必要があります。
進 抄 状況	事業者	JGA	○警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応のお願い日本ガス協会は、定期保安点検等の各種業務機会を通じて、業務用需要家に対して、一酸化炭素(CO)を検知できる警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応のお願いをするため以下のようなパンフレット等を製作し、ガス事業者へ提供している。ガス事業者は、これらを活用して、警報器の設置のおすすめ、警報器作動時の対応のお願いをしている。 ○厨房環境に適した「業務用換気警報器」がラインナップされており、業務用厨房を持つ需要家には業務用換気警報器のおすすめを実施している事業者も増えている。 平成23 131事業者平成21 82事業者で成21 82事業者(日本ガス協会調べ) ○ガス協会作成パンフレット「安心ワークガイド」(都市ガス事業者購入ベース)平成23 143,430部平成21 98,070部
		JCGA	〇業務用需要家に対する広報活動を実施。 ・「ガスと暮らしの安心運動」において、業務用厨房等の需要家に「ガス機器使用中の換気」「給排気口や排気装置の清掃」「煙突、排気ダクトの詰まり、割れ、外れのチェック」「従業員への安全教育」の強化を要請。 ・業務用厨房でガスを使用する方に対して、ガス機器の正しい使い方や事故防止について取りまとめた冊子「ガス機器の正しい使い方」を配布。 ・業務用厨房でのCO中毒を防止するため、業務用換気警報器やCO警報器の設置について基準とチェックポイントを記載した周知チラシ「正しく設置しましょうCOを検知する警報器」をガス事業者に配布

		140.10
	段階	消費段階
	対策	○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発
具体	的な実施項目	·(主に給排気設備の)設備設計·工事に関する指導(●)
	ロート゛マッフ゜	~2014年度 制度化検討
	H-1 497	~2019年度 制度化
	実施主体	国(☆)
進捗 状況	国	○「ガス機器の設置基準及び実務指針」(一般財団法人日本ガス機器検査協会発行、経済産業省監修)の見直し作業(平成25年度発行予定)の一環として、以下を実施中。・開放廊下について、廊下巾の相違による開口条件の明確化、開放廊下に面した給気口、換気口の設置条件の見直し・インナーバルコニーについて、FE式・FF式トップの設置基準、インナーバルコニーに面した給気口、活気口の設置条件の見直し○同指針に記載された給排気設備のメンテナンスについての記述を参考に、関係省庁当との間で実効ある対策の具体化に向け、検討を進めていく。

段階数策			消費段階
対策 具体的な実施項目			○関係事業者の安全意識向上のための周知・啓発 ・(建物塗装養生時等の)注意事項に関する周知・啓発
二 共体	<u>いってそん</u> ロート・マッフ		- (建物坐表食工時寺の)注息事項に関する同知・谷光
	実施主体		国(☆)、事業者(☆)
	国		○国土交通省に対し、建物外装工事の際、工事業者が養生用ビニルシート等で各戸のガス機器の給排気口を塞いだ状態で、住民がガス機器を使用した場合に、不完全燃焼を起こし、CO中毒を起こすおそれがあることから、工事業者に対する注意喚起について、協力依頼を行った。(平成24年7月30日付け) また、併せて、ガス事業者業界にも当該事故防止対策について協力依頼を行った。(同日付け) ○業務用需要家を所掌する関係省庁等(国土交通省、農林水産省、文部科学省等7府省庁)との間で「CO中毒事故省庁連絡会議」を開催、CO中毒の発生状況や取り組み状況を共有(平成24年8月開催) ○経済産業省HPにおける、事故後の注意喚起の例【平成20年2月25日 愛知県の一般集合住宅において、風呂釜を使用中にCO中毒(死亡:1名)が発生。】 ・事業者の皆様へ 外壁塗装作業等におけるマスキング、目張り、養生等に際し、やむを得ずガス機器の吸・排気口をビニールシート等で塞ぐ場合には、居住者の方に当該ガス機器を使用しないよう周知を図る等の安全確保に充分注意し、作業をお願いします。 ○ガスの安全利用に関する普及啓蒙を行う経済産業省の専用HP「ガス安全見直し隊」において、注意喚起を行っている。(以下、「例」を示す。)・工事の際に、やむを得ず、給排気筒(煙突)・換気扇・給排気口・屋外式給湯器をビニールで覆う場合、お客様へガス機器を使用しないようにお知らせしてください。給排気筒(煙突)・換気扇・給排気口・屋外式給湯器などをビニールで覆ったままの状態でガス機器を使用すると、すぐ消えてしまったり、新鮮な空気が不足して不完全燃焼により一酸化炭素(CO)中毒の原因や、ガス機器が異常着火を起こして破損や火災の原因となり大変危険です。
连状 授况	事業者	JGA	〇経済産業省の協力依頼(平成24年7月30日付け)を受け、 塗装工事中や工事終了直後において、給排気設備が塞が れていないことを確認した後にガス機器を使用するよう、 業務機会等を利用して周知を行うことについて、都市ガス 事業者(209社)に対し需要家への注意喚起の継続実施を 依頼した。(2012/8/14) 〇外壁清掃・塗装工事業者へのお願いチラシ等を用いた 関係事業者等への周知・啓発の継続 平成23 平成24 14,000部 37,000部 (都市ガス事業者 購入ベース) ※右の塗装工事等による機器の閉そくに特化した チラシは平成23年に作成したもの
	7.71	JCGA	〇経済産業省の協力依頼(平成24年7月30日付け)を受け、住宅塗装工事等におけるガス機器の給気部又は排気部の閉そくによる一酸化炭素中毒事故の防止についてを協会支部を通じて事業者へ周知・啓発を行った。(平成24年8月2日実施)

経済産業省

24原企課第61号 平成24年7月30日

国土交通省土地,建設產業局建設市場整備課長 模本 錦太郎 殿

経済産業省原子力安全・保安院全面調整課長 片山



経済産業省原子力安全・保安院ガス安全課長 経済産業省原子力安全・保安院級化石油ガス保安課長 福田 敦史 NISA-245d-12-2 NISA-278d-12-1

住宅塗装工事等におけるガス機器の給気・排気部の閉塞による一酸化炭素中 毒事故の防止について(協力依頼)

歴記の件については、平成20年2月28日、平成21年1月22日及び平成21年1 2月14日と3回にわたり協力依頼を行っておりますが、住宅塗装工事におけるガス機器 の給気・持気部の閉塞による不完全燃焼や異常燃焼に伴う一酸化炭素中毒やガス機器の破 損などのガス事故は、平成19年から平成23年の5年間で計56件(うち死亡1件、中 毒2件、酸欠1件)発生しております。特に、最近では、平成22年で10件、平成23 年では22件と増加の傾向が見られ、平成24年にも、既に2件の事故が発生しておりま す。

ガス機器の給気・排気部を閉塞したまま機器を使用した場合、機器の着火・爆発や異常 燃焼による機器の破損のほか、酸素不足による酸欠や不完全燃焼による一酸化炭素中毒の 発生のおそれがあり、消費者が死に至る事例も発生しております。

平成23年5月9日には埼玉県の集合住宅において屋外式風呂給傷器の排気トップに、 建築基準法において設置が禁止されている防火ダンパーが取り付けられていたことによ り、異常燃徒が起き、機器を破損する事故が2件見つかっており、また、同年10月7日 には岡山県の集合住宅において、外壁塗装工事の際に、塗装工事業者が屋外式給湯器を設 置していたベランダを全てビニールシートで密開したことで、外気が入らず酸素不足とな り、ベランダに出た消費者2名が酸素欠乏となったと推定される事故が発生しております。 つきましては、塗装工事業者等に対し、以下の要請を行っていただきますようお願いい

- 養生を行う場合は、ガス機器の給気部及び排気器を塞がないこと。
- ・やむを得ずガス機器の給気・排気部をビニールシート等で塞ぐ場合には、当該ビニー

ルシート等を取り除くまでは絶対にガス機器を使用しないよう、住人への周知を徹底 すること。

・工事終了後は、途やかに養生のためのビニールシート等を外すこと。

(添付資料)

- ・参考資料1 過去の同様の事故一覧
- ・参考資料2 注意喚起チラシ
- ・参考資料3 平成20年2月28日付け「住宅塗装工事等の際のガス機器の給気・排 気部の閉塞に関する注意喚起についての塗装工事原団体への協力依頼に ついて」
- 参考資料4 平成21年1月22日付け「住宅塗装工事等の際のガス機器の給気・排 気部の開そくに関する注意喚起についての塗装工事業団体への協力依頼 について」
- 参考資料5 平成21年12月14日付け「住宅塗装工事等におけるガス機器の給気 都又は排気部の開そくによる一酸化炭素中奪事故の防止について(協力 依頼)」

	がX 確	発生日	8/5	_	AM	_	****	@B//S	8295
,	- 数 ガス	9912/9/7	£11€	0	+18		連携管理者より、需要者が連携器のシジアーが取りを使用したところ、大きなす かして連携器及びルンジアード上部の幕後の一哲を確認したとの情報提供が 決った。 一般無限は、各種情報工事中で、当該連携者の必得及りは電生シートで高が 別ないたとのこと。ただし、美男の部分にはカッチーで明れらが入れてあった。	総兼福岡円券 毎個(円式)	- 秋東台位
2	一級	2012/1/25	X28	0		0	は力を重より、定期を受益権に封閉した重要を4の電音をが変換しているとの 連絡を受け、メーカー及び事業者には特別したとう。向け式風を全の700~5 パーガー研究制していることを確認した。 事業者によると、2.3を前にの受き数に事を行ったとのこと。	ふる教養器(FF 式)	一般集命位
3	一 是 ガス	\$011/12/18	大阪府	۰			東部メンテ会社から、体理で活動した需要をで収益率の変形を搭送した。再 等は影響工事のため着オンートがわれている。次の循環を受け、ガス事業をが 成党連進したる、表現場を対象面の一般を参考した。其例は、会性機器の前 単気口をゼニルシートで開催したことによる異常着火と地区。	的遊場展用機 新獲(FF式)	-###@
4	一般 ガス	2011/11/8	ARR			۰	果要率から「より的連番を使用した際にポーンという音がして意見した。との連絡 を掛けてガス事業者が必要し、解集の変形を課題、原図は世界事が登録工事 のため報復気口をピニルシートで置ったことにより集末着大が招こったものと考 定。	A-540連載(W 成)	- 教養会後
8	一般ガス	2011/10/31	RUR	0		۰	転車機関機の一般が変形しているとの連絡を受け、ケーシング及びフロントカ リーの変形を確認・カーか・偏変で、内部のガス増加・水準れの開業にはなく、単 複形形に関連がついたいうことから、外接遺譲工事のピニルシートによる開業が 参数と程立される。	解釈遺療器(FF 訳)	- 新華命位
٠	一般ガス	2011/10/18	X28	0			風温後の7日2中から一が変形しているとの連絡を受け、保護で一部変形を確認。需要家の間から、自然機関の情気と特別でニルシートで開催した規則で使用した。無限した素質でストルシのスパークが引火し、長年着火したのと確認。	異異要(を定)	-無体宅
7	i,p MX	3011/10/7	用血素	۰		2 (86 (7)	民別应もにおいて、住人から結連部のお達が大になるとの通知を受け、使用信 上のお願い者し、智知、報理事業者が出着したとした。世級工事業者がベラング を含てビニールシートで教施しており、世間の住人を含むされがガス被操による は漢字を使と開始されていることを建設した。 単語は、世級工事業者が作業間に得てあるペラングを含てビニールシートで表 別したしてが有気が入らず健康不満となり、結集器の安含核連により選帖が存職 学出したことはよるもの。 学出、保護不良の學習は、健康大支によるものと推定される。	級関連消費(FF)だ)	一般集合住
	一般 ガス	2011/9/22	70H	٥		0	中部等間で的間にも長月間で助達部が変形しているとの連絡を受け、卵番構図すると、中面関連等のフロントカイーの変化していることを確認した。物事の有別・特徴的におどろ、当該事物は外援を関エ事中であり、ビニルシートでお該機関の機関を担いていたということであった。	開開議清書(FF 武)	***
9	一般ガス	BIVIVI	AWR	o	0	0	分割でお適合後別していた際に結連器の方で大きな音がしたため程間したところ、前温器の出面かた一が終めていた。同間は、片間重要の責任ケートで特別 口が開塞されたことにより更考書大が記合でものと推定。	報気連携器(FE 式)	-###G
10	一般が入	2011/8/20	東京都	0	0	. 0	(中式連絡かし基の保護かり一が一条変形していることを連絡を受けて、需導で 確認、設置時に外基金拡工事を行っていたとのことから、養生シートによる動気 口の耐量が得否と確定。	開開車連絡(FF 式)	- 無事会性
11	一般 ガス	2011/8/17	RES	۰		a	事事をより、展別者の連続をした際に大きな音がして影が良くなったとの基準を 受け確認したところ、作式被別者のケーシングが一般更新をしていることを確認 した。 然態等の影響情報工事に何い血経療器の様気口がビニルシートで誘導 かれていた。	国品量(FFX)	一般集合包
12	一動 ガス	2011/6/24	#6H	0	0	0	事業を入り、総書項目標の印金から一が変わしているとの連絡を受け、物事所 ②したところ、前級から一及がケーシングの一般が変形していることを確認。原 他の配品、内容から組織性は一度ない、検査に関係はなく、メーカー研究でも実施 の含えた生かで品に異常は認められなかった。所述工事の優生等により批談の を重いだことが原稿とされる。	城間温度器(FF 対)	-exta
13	- 他 ガス	2011/5/24	大阪府	0	0	0	連番者を使用した際に大きな在大管がして、転募技術機の収集の一部が変加した。原則は、外壁を接工事時の責生シートで検索のを開催したことにより、異常者欠が総にったものと検定。	国共長(PP(E)	- 総集合位
14	一般 ガス	2811/5/9	NER	0	0	0	演奏者でで経済重が変形していること、及び会談技術的名類工事やであること を確認した。また、工事内容を確認したよこみ国際情報の事業レップに取えタン ルーを取り付けたことを工事業者より集った。	国品量(年代)	一般集合在
18	一般が入	2011/5/9	MER	0	0	1	○歴史書字の有数理機にて、証外式業品数準数の様式ドップに訴失がシェイーを 取り付けたことが事成と様かかる数単等のフロントから一が変制している調査を 手確認した。同様な事情がないからの影理を確認したところり青確認された。な 、請欠サンバーを取り付けた他の影響について、全て取り称しる工事業者にて 行った。	選品量(中式)	- 級集会住1
18	かがえ	2011/4/25	A.A.	۰		0	美婦主宅において、任人から副連接機関を使用やに確認の政権が進んだので が大事の課金利、ではしいかの副報を受け、新元事業者が付着したこと。前後 展別機の経過のがビルケートにおり要生されてあり、確認は当然のカイーが収さ 場んでいることを確認した。 第回は、建設工事業を対にエルケートで終退程至準の様気の合義化し、作業的 で協定ビニルケートを参照しまれたため、展測展開催を開こた際に能信気不 単にビニルを構体不良を起こし、他選擇回機の火が興業者火たもの。	融速循環機ので IC)	- 概集合位

	热	#9 E	50	1	人身被害				0.000
	*			第亡	ΦĄ	2.2		9899	REUR
17	一数 がス	2011/4/21	AWA				本ろ組書館を使得した際に異合とともに、配書館の収置が変計した。東京は、度 基工事のため報酬気口をビニールシートで置ったことにより異常着火が起こった ものと批定。	始清節(345代)	- 柳佳寺
18	一 数 ガス	2011/3/	大阪府	0	,		文生が後に対称した際に、配書都用数かく一の変形を発展。内部導札開査の組 単、興意なし。平成13年3月頃、自分で外型意識のため、修覧の意ビニルシート で養生、その間に発表日が開高された状態となったと推定される。		- 新集合化
10	- 施 ガス	2011/3/28	188	0	,	,	が要者がママイコンナーターが高着したとの連載を近け高速に動。、従れ信責の 単単語の作品が4一の支援を信託した。その他の能差はなかった。立有でおき を使用した。 映画器で大きなよりまがしたのこと。同時は、升致変態のの養 生シーケで様気のを置いだことによる概象者大と検定される。	数単数(FF式)	一般集合性
20	一龍	平物(建筑 2011/2/2)	***	0		۱ ۴	協力企業から構造機能で認めた高等家の展別金が変形。だいもとの連絡を受け、ガラ事業が根準認能したところ、呼ば風景をのつているからか一般が変別しているとを構築した。 展表を実施したら、保持を引きられるとはなったのとと、持年12月に有限機能の外替機能工事が行われていたとのことであった。 接着の信息、高級機能内側に対大道的支付機能は無し関連はなく、プロシャル・の度別は近くを受け返れるという。 大型は、大型機能工事が行い、第2分一十分機能を発している。 大型と一十寸機能を発している。 大型と一十寸機能を発している。 大型と一十寸機能を発している。 大型と一十寸機能を発している。 大型と一十寸機能を入れる。 大型と一十寸機能を発したった。 大型な大砂機能の強に解答。 、青春春女を起こし、プロントかく一が変形したものと推定される。	第 8章(中心	-exce
19	- e	2011/2/17	404				一種集合体室に加いて、連多様等が多々は設備の要がよりイブスペース設置の移動 業長タイプ)を使用した際に、異常がしては影像器が変形した。お語機器の様式 トップは対機を第二等のため、音をシートで置われていた。周辺は、様式トップ が考えシートで置われていた戦力を対距場が後期がおき、ネスまれにし、優 集内側に運催した半胱がスに引火にたものと確認される。	通油部(PG設 変数:PPが)	- ## 0@
22	 動 ガス	2011/2/14	785			0	ガス事業者が優秀が設備場所限の直接の際に、当該機器の存実から一が変勢 しているのを確認した。需要家に関いたところ、発動は制度ではないが、協議機 場の産場に繋が行いていたさのとかであった。なお、認識情報を開から取り、 い、実験ができませんでいてしるとを確認し、自動機器を提出した概念。 高大性 構造が構成器品に実施に実施されず、実際の保証には某るなかった。 提出は、作 様本が表示に表情を言いました。 音楽してや最大の主義・でしまったことで表情報 者が正常に表情を含むいで設定あった。そのことに気付かず認用したことで開発 者大を結こし、資金から一及びケーシングが一様変形したものと推定される。	展院連携委(PF 式)	-級集会在
22	一個	平成 定 知 2011/1/20)	東京都	0		9	協力企業から、「定時保安」。まで封封した集合性もの著事を必めて成品等 に実施があったと連集を受けたガス事業をが現象に記載し、パイプシャラルに 設置されている金融機関のフロントから一の一程変形を確認した。第四家に関い たとろでは、いつ変が見たかは不明とのことであった。また。金融機関の機関等 環路等さからの場合がはより、当該機関を収集した相談、各種情報の選及は 検査及び他の動作、前時機関に異常は無く、フロントカイーの変形に繋がるよう 体子良子は長されなかった。原の部、外型を独立を申除の概念と一計により自 指導器の研究の対策をかたことで、優勝の際に乗ばなるが書書し、点火時の 入バークにより偶素者実したものと性定される。	集品量(PPIC)	-6#e0
26	一個ガス	平衛(東 和 2011/1/25)	*08	0		0	度力を重から、「常期保証・高層でお称した集合を利の等手をものがは集高者 に変物があっ」たと連携を受けたガス事業をが根準に出動し、パイプシャプトに 設置されて、場合機構を分プロントかく一の一般変形を視動した。要果をご問い たとろうでは、いつ変制したがは不幸かのことであった。また、血結算物の維持を 理解係をからの無きなりにより、血動理物では、2010年10月間の特別の特別であ 要素があった。とが明明した。自動理物では、2010年10月間の研究とない。 検査をがある時代、影響を形に異なば解と、プロントかく一の変形に繋がるよう な不具合は基本のなかった。例如は、外型定域工事の即の概念シートにより自 設理器の推奨コが開展されたことで、機器や確定を素性するが参考し、点火時の スペーツにより模型をれたことで、機器や確定を素性するが参考し、点火時の スペーツにより機能を表したものと検定される。	集员金(PPA)	一般集合区

	加量	発生日	975	人身被罗				#595	8648
_	4		-	更亡	0.8	24			A.2-48
16	一般	平衛 (東和は 2010/15/27)	***				協力会社から「美術図の行文集図書の前変かい一の一部が変形しているから 書稿を受け、パスキ事者が可能議成しただち、場合とおりの意かを確認した。 場面開業したにころ、情報の指に議会、点大、大学や状態に乗りがないことが確 記された。出版情報を提供にいくプライン・フト書記の意味工事を含め、美生シートにいかこ とから、出版情報設備を使いたイブシャント書記の意味工事を含め、美生シートにより自動情報を使いた成立、 が事故、点火時のスパーツにより実施者大したものと他定される。	原品量 (RPIE)	-waaq
26	一載	2010/12/10	#an				財産器が近で大きら言かしたかの連幅を受け程準期をしたところ、関系が配置 環境機のフロントカットが一位を含む。ていることを確認した。なお、直接に受け、 有能学施工事のであり、供料機器はビニールシートにて音な難いがよれていた。 ため、質質能に効いたところ、登録業者からが大き様かを得しないようにとの学 を同知は無かったとのことであった。現実の必要、機能の部の体系検証に関立 になく、機能の計算や情能で不満。は受けるで、自然のであることが確認と ため、変更から複雑できた。分替素は工事に伴い、指立シーナが報道事を持ち 重っていて、状態で機能を使用したのか。情情の提供なってシスが組入る表が入 が複音がに事態したことで関本着さしたものと概定される。	級管理機器 (RF型)	-620
27	一般ガス	2010/11/29	爱知珠	0	0		集合併示のバイブシャフトに設定された財産者のお変かバーが変形していた。各 財産物の移に確なとは良られず、資産機関もこちを含め来はかられなかった。資 担か「一の資金状態から機器の耐から外部に利しかの力が関わったらのと機能 される。影響機器を誘ったが引入場所、成と、大利りの色質に関すなまたれず、 か「一の資格に見るかな不具合は見られなかった。自然機能は回避計構造機 正事を行っており、外性機能は事務を関するとしてことが結果を付置する事態を 図で機能内部にがスが確定り、自然機能の点火操作により引火したことも推奨さ れるが、原因の特定には至らなかった。	新学業等等 (平式)	一般集合官
18	一般ガス	2010/11/8	東京都		0	0	外登者法の力の能達施の制度を繋が着なシートで置われていたところ演奏者が 点え場けをしたため、資本権力により給達器ケーシンで等が一切を利した。な お、資金化は地震部分使用しないよう場別を受けていた。深刻は、特別者器の結 特別トップを将型接其事に乗い、ビニールシートにて扱ったことから関係不当 を起こし、機能内部に等等した未然が以連接物等の点火量をにより資本者 大したものと概定される。		-ent
29	一般 ガス	2010/10/14	*9#	0	D	۰	無物のの整要後工事を行っている事業者から、素性ビニールシートを取りかした 即に能力機が変わしている影響を見つけたとの過剰を使う、現場が難したとこ り、整件式和温度所書の被激力パーに一般変形が認められた。等別は、外型変 第工事による事金シートが協議部の情報のでを記事連修業から、化大規模で発 業務を表現したとにより、推動の配情度に行ったよが組み表現であり推議内に 業官し、計事使用中の点大操作により実常者女したものと様常される。	MMARS (IPIC)	一般集合在
30	一般 ガス	2010/9/4	#金月 東		0	0	協力企業の各項業から、原外式助車器の設策がパーに一便変容があると連携 を受け存储の配えたところ、原外式耐速器の制築なイードを発移していることを確 配した。開業者に確認したところ、いつ変形したかなからないとなったであっ の調金した機能、高級機能的限り出業という。 書館へからなった。また、最終 要の動作権助を行ったころでは反撃に動作しており、資産かイーの一般変別 に至る実際について容易であなった。技工課念とて、制造制力はが概念の一般であ 事で誘業されたことにより、電場用で変が実施とて、制造制力はが概念した。 大の情報と、一個機能をあった。技工を表現として、制度の本で、主義が の一個である。 一個機能を対している。 一個機能を対している。 の一個が変化したことが考えられる。 の一個が変化したことが考えられる。	総関連連絡 (アデオ)	一般集合保
38	一般 ガス	2016/3/19	HB.H		0	0	要望工事業者より、総議関から次申な合かしたと演奏があり情報したところ。因 所護強品能進器の制度から、の一部変形があった。理禁工事業者及び需要家 に地談したころ、内包重要工事に、小は担機器を見かっ一十で表 の小相談に書き継が地域を使用した数次金を認りしたかことであった。再回 は、整章工事事者が考生シートで出版事業を置ったことにより、他後何立気が返 まに指述されていますで起きませました。 が、前書を用係のスペータに貢素者火したものと確立される。	風景 像 (発手或)	-828
32	一般ガス	2010/2/15	7 31A	0	0	0	国際研究主義者を使用していたが世間が教理していないので、パイプシャフト会 に整備的もでいるがでは影響は同様を問題したとこれ情報が取りて一の変勢にあ かった。原金の機能、機器の際にが不満れてかまれた。 記した。また、原金は知める機能、点を依頼の機能が表記の重要がないことを確 望した。他機能器に需要はないことから、認意かけ一の一様が変勢にと思調の 別文には至めなかった。模型できる機能とし、機能をかずの業化して基準が 重めれた場合、機能特定気が実施されないことかも機器内限に未想が入が修理 1、参考機用物のスパーケい。機能的はで大いたことにより、前数かパーの一様変 的に図った可能が考えるある。	総数温油基 (アデガ)	機能議務器 (FFIE)
30	加加	38/0/2/2	大阪府	9	0	4	報道都手型用したところ、ボンを受がしてケーシング回答が変形した。原因は、6 型タイル開発業官が重生のため経済器の総構発展支援研念十分な関ロを保け ないままだニールシートで置った状態で、自然需要能が知らずに対応基準を開た。 人物、集ませる場合は「一個機能のに対えが開催し、他のなどは他な影響を開た。 音を伴い異常着火が発生し、環境日が開業されていたため速度打入が正常に連 出されず、ケーシンが設備の変勢に置ったものと構定される。なお、外間ライル 関係事者は、総合成りだこールシートで置うを製物は延伸しており間日を続け ていたが、関ロ原理が不足していた。	(F F #E)	-689/10
и	一般ガス	2010/1/18	nes.	0	0	,	報道使用やに合かして呼ばれ速度景像の管理カイーの一部が変形した。当該 重加は外種ではから、結構実行って計画に関えたと思われる後があった。 原理を欠からを指すると、回路機器の結構実行ってが概念シートで確認されてい た影響から点大不良になり、個分割しの表大機かと終力スが影響し、再点大 向のスパークで引力に、機能が認力が一つ一部が変形したのとからから、	施品器 CRFがD	-848/6

	ガλ	***		1 7	LAW.	8			
-	*	#北日	44	_		24	事故相英	機器分類	発生権権
28	- 職 ガス	2008/12/16	R OM				お扱調金の選集工事を行っている所能工事事業をより、「型別資金の連絡機能 設置されている企業をから大きな音がして、関係が関すらしたようないかの書名を 受け関連性はすると、業件の記憶業理論を向目立かで一の一部が変形しているこ とを確認した。また、認該運動があるサイルの事業であることを可能した。 人物による課金の機能、対例の書の選引、検索に実施がない、ごを理能した。 人一方一概要の機能、対例の書の選引、検索に実施がなり、使用性飲食を対象 まび機能を行った機能がないことを確認した。 ある事業による機能はより、検索によりでの他気のを開催していまったからにを を対する機能できず、未然方式が構造の機に関し、就会を確認していまったからであ あがまた機能できず、未然方式が構造の機に関係し、これによったからであ という実施権がしたことから、本格ケース等の一部が変別したものと思われる。	REARS	AMR
36	一種ガス	2000/11/24	東京都	a			番原と・カーが環境の準度に出来いたところ、高額機器のケーシングが一部支 扱していた。外極維施では、最高業務要素による使用速度や素のため、高級機 部を電池シートで覆っており、これが停留で機関内部に事習した未出ガスが資金 東大が美生した可能性がある。		-8850
27	- 観 ガス	2008/11/5	218	0			原要室が乾燥を使用中に大きな管がして輸售器の影響から一が変わしていた。 会験性やは建性工事をしており継承機が近に養成した症があり、情報したところ 数全の取りれたをおれていた。	解除集業器 (ドテ成)	一般集合体
36	一般 ガス	2549/9/22	PIR	0			要重要から会享に担重されている機能直接部を使用やに大きり合かしたの。 報を使け、事業者が確認したとろ。各語機器のサーシングに一般変態があることが確認された。各語条件技術は、意識工事やであり、単位シーナが経済を入りては経済ない。ため、自然と、自然機器の機能を入り、単位とは機能をあれたことによって、点文不良となり、差別した未能が入れ資素により開業されたことによって、点文不良となり、差別した未能が入れ資素により用される。	解釈基外器 (アデエ)	一無無命位
39	一種ガス	2009/5/4	東京都	0	,	a	公長3名が高限へ構造され特定の一種も直集や高と診断された。各部議論は外管連程工事中であり、パルコニーに設置してある利達権の発生で置われていた。原図は、機能が強われていたことにより、結覧を設定なり一個を直接を含まれては対したものを推定される。	風泉豊 (卍子蛇)	一般集合在
4	一種ガス	2018/5/27	#CB	0		0	要素をより、総書会業別、た時に大きな音がしたとの過剰を受け高考情能すると、明り放生機能を設置されているとした情報別と、集事を一度別した対象、シャワーを1一7分を用した存ました。となる自己と、表現をは、大きな音がしたことを行った。なお、高級情報は共変制度を工事を行っていることを収した。とが、自然情報とは関係を対してはませた。 たみにも、自然機器をなどには成为ップを置きと一十年により扱いないないとのことを切った。は数は有数は、機器の内部に重ねいなが、多人性相等にも記録はいてとが優先の一年によります。一条大性相等にも記録はなっとが明めた。対象がつまったの一条の目によります。対象を一条に、対象が一次と、対象がつた。大きな者をはなると、表現の行うとよりはました。	estable (nest)	一般集合任
e	一個が入	2009/5/13	大阪府	. 0			業事業が連外は始遠極関機を使用したところ、200トパキルが支がした。当該 実施性外標準型工事のであり、他認識器の特別用光端がビニール単生シーヤで 製力れていた。原創は、特別度がレートで使かれたことによる機変形のものに 地数機器が基大不良となったところ、需要すが場合した大神作を行ったため未 状が大が機能内部に存储して実常者がし、この他、特別ロが開業していたため にはガスが正常に指摘されず、200トパネトの支料に至ったものと確定され も、なお、世級工事業者から需要数への機器使用はよの資料はされていなかった。 た。	総関 療法等 (RF賞)	一無無企住
e	一個カガス	2009/5/11	RIB	0			需要金が給達を使用した時に大きな変がして汗水飲業場関連の目前かく一の 一般が変形した。出版機能は外標工事中であり、外質から収容性でいる関係 トップが増生シートで置われていた。原則は、結構的シップがシートで置われてい たことから、指数機能が表大手込となったところ実際が対象が終り続いる大連作を 行ったため来側ガスが複数の間に定識、展覧者がしからと様況される。なお、 直装工事業者から側面架への機能を用限との提供はされていなかった。	現然高清器 (FF型)	一級無合位
4	一種が入	2009/5/9	HEN B	0		,	要要官が秘粛を使用した時に大きな官がして整介収集込まの根準のパーの一 即官が記した。直接建物は所提工事中であり、所見から実を立ている情景とップ 対策生シートで開そくまれていたことから、直接確認が重え手をとなったたころ構 更更が確り返しる火港作を行ったため来世ガスが復居内閣に党業し合火時のスパーツにより異常着大したものと復況される。	風息者 (RF式)	-無悪企住
"	一般	2025/5/9	#8H	a			医原定が転送子後用した時に置外収集民意の家園のパーの一部が変形した。 依服機能は所便工事のであり、所聞から開き出ている様をレップが重まシートで 別十くかれていたことから、当路機能が乗り不足となったところ業園をが得り返し ま大掛かさ行ったためた機工大が機器の部に支援しまた時のスパーツにより模 常意大したものと指定される。 く人似の事物を指示される。 したことが判断したもの。	集出版 (RF式)	一般集合住
q	一般 ガス	2094/4/1	*##				無害変が始遠さを期、た時に大きな意がしていて終意様実備の収置から一の 一般が変化した。急駆連絡は各盟工事中であり、各型の公司を担ている必要を トップが考生シールで置われていた。原図は、総様表とップがシートで置われてい たことから、出版機関が意大手及とかったとしる概要をが確く加入を見事件を 切ったためままれるが最初的に大本、展音を大したものと指文される。なお、 数数工事業をから情報を小の機能を規定との定性はされていなかった。	自然退車器 (アデ花)	一般集合住

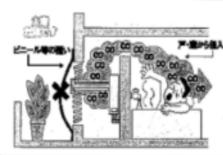
	松	## II	40		海拔	*	BORE	****	
	*		_	五亡	0A	99		機器分類	君士集別
4	力表	2009/3/30	76 (B) (I			0	事要常が提升式構造者を使用したところ、大きな当がして有額機関のケーシングが変弱した。建物は塗蔵工事やで展出者はビニールシートで要生されていた。 身際は、改竄を含めた影響等の起き場合を停金シートであいたとにより地当 実用的に意え不良となり機器内部に共産ガスが充満し、再点火神に異常意大利 考生したものと指定される。なお、特征工事業者は善進額に対して機器の使用 質点単の複句はしていなかった。	ES# (RF#)	- 蘇強电
e	一般が入	2006/0/08	RRB		0	0	着事業が最終に連携者を使用したところ、追踪機器のウーレングが変形した。 該議院は外標度な工事やで、直接機器の動気なが基金シートで置いたでいた。 原因は、使収集者が拒接工事のためは計機関の動気など養金シートで置いてこ とにより結果使用時に着火平長となり機器の数に未成が入が充満し、再点火勢 に質問着火が終生したものと確定される。なお、登録者から需要能への機器 の便用度は本の機能はされていなかった。	編開業務器 (テア北)	-6188/52
40	一般 ガス	2109/3/33	神泉川 県	0		a	要要官が提升式採出営を使用したところ、大きな言がして当該機器のウーシングが変形した。各部機能は内型塗装工事やで、各部機能の要点のビニールで関われていた。原因は、各部機器の報送契のを要性シートで塞いだことにおり能差を用限に達えて見たが構造内部に光気だえが支流。、各点火時に貢金管大が受圧したもの性変をある。 日本 養養 素者からの機器使用某上等の 開知は受けていちかった。		-MM400
40	- 動 元 が	2989/1/17	188		2	a	びて電温器が設置されている途室において人間中になるが報道の一個を返費 申欄になった。は経識物に必要を選工事中で、協能浴室の物質のと触覚口は 者をのめめ料理からピニールシーナで運がれていた。また出場、自用の機気機 を保証されていたのことできる。、現地で電場が思りを構造したとなる実施性の 一個化皮質が確定された。構造内部計画主人ところ研究機器が高しく資金していること。ドイヤット・ナー・共和に変更の影響により規制した提出がよりませていること。ドイヤット・ナーナー・デー・ご取り込まると一次変変が不 思したことにより表の分様型が実質もになる環境状態になり、不完全環境防止 変度が考したことにより表の分様型が実質もになる環境状態になり、不完全環境防止 変度が考したうとにより表の分様型が実質もになる環境状態になり、不完全環境防止 変度が考したっとにより表の分類型は基づか製しならのあるが実になるを関策地で を選集で機関に対していました。といるながある。また を選集で機関に対していました。といるながある。また を選集で機関に対していました。といるながあるでいたことか も、風温度からおり、不完全機関が表が、といるながある。また を選集で機関の一般型は対象がある。といるなどのではまた。 ・ 風温度からおりに対象がある。といるなどのでは、 ・ 風温度からおりに対象があるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる	配用者 (G F)的	-8800
50	— ₩ #X	3008/12/75	大阪府		a	0	需要者よがメーターがシウスの方で"吹い"と言かして、原が物いている近いう意 ある安小付付、設施、資金の出意、自物でのよう相当展別機能を保険しているの 前の数を見と維実した。実施の一体上がよりを表示したがビール シートで置かれていることと、内部の一体上がも成立ス様等ケーシングの制造 の変数を確認、機器内は下の内を混乱い模様で実立な、使認施工業者が考生の からにあって外に原理を維払よび自由がスト機能を実力をで、一ルシートで置っ ていまい、包括機能が出るでは自由が大き機の手を見ませまいるの にまなって地になって手を入る。 のではまたなって手を入る。 のでは、大きないでは、またないでは、このをはないでは、このでは、 には、このをはないでは、このをはまないである。 には、このをは、このをは、このをは、このをは、このをは、このをは、このをは、このを		一般集合性
51	一数 ガス	2006/9/20	神鬼川 集	0	0	٩	需導家から「松幸子後用」た例に大きり合かして推奨が連れた」たの連邦を受け、ガス事業者が挑談したところ、原外(PP) 式高高者の参数日に責生ビニールシーをアープとからて関サてあり、会議機器本体の開業がイーの一度が変形していることを提問した。当該集合任宅証明整工事やであり、当該機器の提集コが増生により開業されたことによって資本業のしたものと指定される。	KRB (RFID)	一般集合住
ш	一番 ガス	2000/7/12	火薬療		a	١ ٦	需要変から「此事者が変称した」との通常を受け、ガス事業者が理想したところ、 力設備器の情報を確認した、第29年、変装時の最北シートで構築が構われた 年、何以かの老等で、集定的な意大に立り、情報本体の収置点が明新が進んだ ものと推定される。	数型協議器 (ペアパ)	- # @0
53	— 환 원지	2008/2/25	東北県	,	0	0	管型からボス事業者ペイ人治やに指定で家人が死亡し、一種化改集による中意 の可能性がある。指の連絡が、ガス事業者が解放したところ、急級ななよれ意 の意実工事やであげ、数子に適した客や進品者を収めるスペースの標をビニー ムシートで達ってあったことが確認されている。	10 F#)	-8#4t

	£λ	228	5/6	. ,	身被		E1151	MRON	9188
_	-			RC	0.2	8.8			No.
34	一般ガス	2017/12/4	878	0		0	登議事者から「外務運動工事やに連選議のケーシングが変形した」との連絡を 受け、ガス事業をが確認を行ったたころ、環境器が外間運営のビニールシートで 匿かれており、自然支近相談のカットの変形を確認した。また、ガス楽力、検査 では対的内容をからカガス重えい。は認定がなるかった。ビニールシートにより変 常な総勝気が行われず興業者大に至ったものと復定される。	(RPst)	-nas
95	一般 ガス	2907/11/18	X28	٥		0	有重要が直接各位用年に美有告がしたため機能したところ、直接管制度かパー が与れていた。開催の経歴、安益等をが明視工事のため連接動の領力・プロ 者主用のビニールを報じており、集業家が第って直接基を使用した時、封持党 トップが基がれたこれにより未満別の大手機関の江澤高し、点火操作を繰り返し たため、未燃灯入が異常者火」たものと確定される。	研究法決器 (P.F.K)	一般住宅
56	一般ガス	2007/10/20	REM	0	0	0	登議事者が特別登場のため提升の支援側に責条用ビニールシートを開す、選 連絡を使用しないは今に貢献率に発発していたところ、商業室が振ってよりた。 ため展現者と、配着者を非のケーシングが変形した。メーカー開放が必然、何 巻きビニーといってきったことではまちゃな様月スの選至がよがり、再度推奨 内部に適計されたことで開発者と加至ったものと推定される。	NEVERS (RPS)	一般性号
įss	一製力人	2007/6/12	TR #	0	0		他議事を使用したところ、異常とともに急跡機器のフロントカバーが扱んだ。 定義 工事業者が最生のためビニールシートを使用しており、他様気シップをビニール で獲っていた可能性があることから、無機能力の空気が複雑されずま燃がスポ 浄智し、異常能火したものと推定される。	病性遺療器 (ドドボ)	一般集合信号
58	一番 ガス	2007/3/19	大阪庁	٠			マンシシのパイプシャフト内にて確定との連幅を受け、ガス事業をが選加したと ため、社事部の好選報法、パイプシャフトの表面夢上学の受ける認知した。検索 内部からのガス選えい、情情美味は見られず、マンシャント報告をあための要 生成ピニールシートがパイプシャフト内地震の能差を持ち込みを開発していたこと から、後来ロが明恵された収拾で対点器の機分泌しな火を行ったことにより、海 利したガスに発展を考えたとなった検索。	開開連議器 (用F成)	- RR 653

参考資料2

工事の際はガス機器を使わないでください

外面を設工事の際に、そのをより数据を開催的、最初度・参加口をどの機能を設定を ビニール等で見り得合。その企画の収集でが内積四を他用すると、すぐ別よてしまったり、 一番化製造(DD)・中海事故の発生につるがも場合をありますので、ご数月になるをいてくぎがり。





事会社さまへのお願い

工事の際、やむをえず始課気筒(環実)・換気質・絶気口などの 統領気段信をビニール等で覆う場合、 お客さまへガス機器を使用しないようにお知らせしてください。

作業終了後はビニール等の層いを取り除いてくださるようお願い敬し立す。



経済産業省駅か会・総数